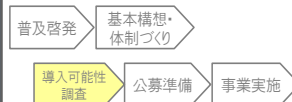
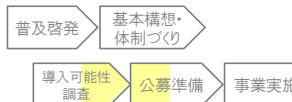
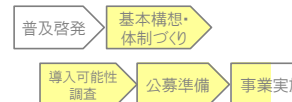
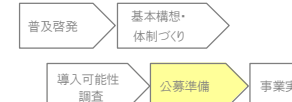


		先導的官民連携支援事業		官民連携モデル形成支援	専門家派遣によるハンズオン支援
		(イ)事業手法検討支援型	(ロ)情報整備支援型		
支援内容	対象	地方公共団体等 (地方公共団体、独立行政法人、公共法人)		人口20万人未満の地方公共団体	
	概要	 <p>先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査</p>	 <p>先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査</p>	 <p>①～④の事業を実施するに当たって必要となる調査・検討、関係資料の作成等を支援 ①分野連携による官民連携事業 ②広域連携による官民連携事業 ③官民が連携して実施する公共施設等の集約・再編事業 ④インフラの老朽化対策としての官民連携事業</p>	 <p>地方公共団体職員が行う書類作成業務や自立的に官民連携事業を実施するための体制構築を支援</p>
	形態	定額補助		国の委託調査 (国交省契約のコンサルを活用)	
	支援額	上限2,000万円/件 ※都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2		—	
	期間	1年		2～3年程度	
募集状況	第2次募集実施中 (令和元年5月15日～7月5日)		第2次募集は無		